野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第137期（決算日2023年７月24日）　第138期（決算日2023年８月22日）　第139期（決算日2023年９月22日）
第140期（決算日2023年10月23日）　第141期（決算日2023年11月22日）　第142期（決算日2023年12月22日）

作成対象期間（2023年６月23日～2023年12月22日）

第142期末（2023年12月22日）	
基準価額	9,076円
純資産総額	900百万円
第137期～第142期	
騰落率	2.6%
分配金（税込み）合計	150円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドＶ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

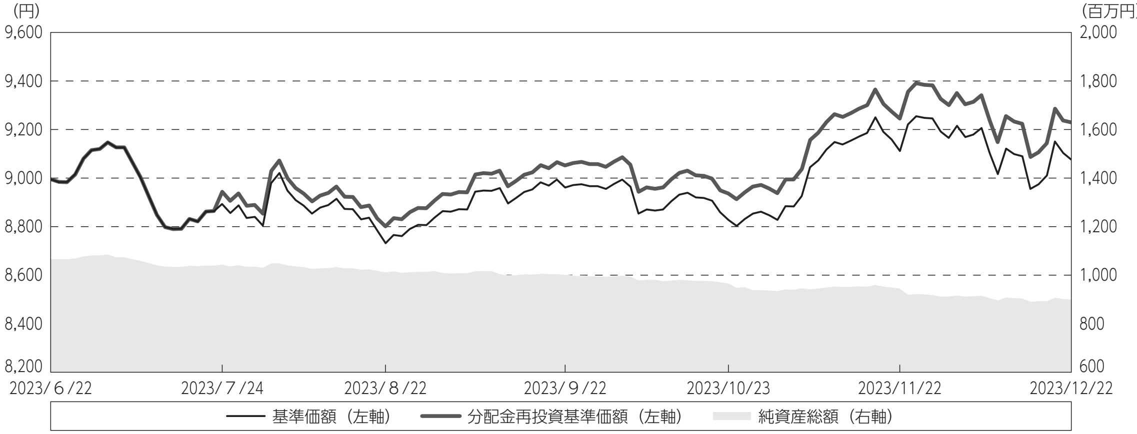
野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年６月23日～2023年12月22日）



第137期首：８,995円
第142期末：９,076円 （既払分配金（税込み）：150円）
騰 落 率：　 2.6％ （分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年６月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

・実質的に投資している、米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券からのインカムゲイン（利子収入）
・実質的に投資している、米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
・円／選定通貨※の為替変動

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

1万口当たりの費用明細

(2023年６月23日～2023年12月22日)

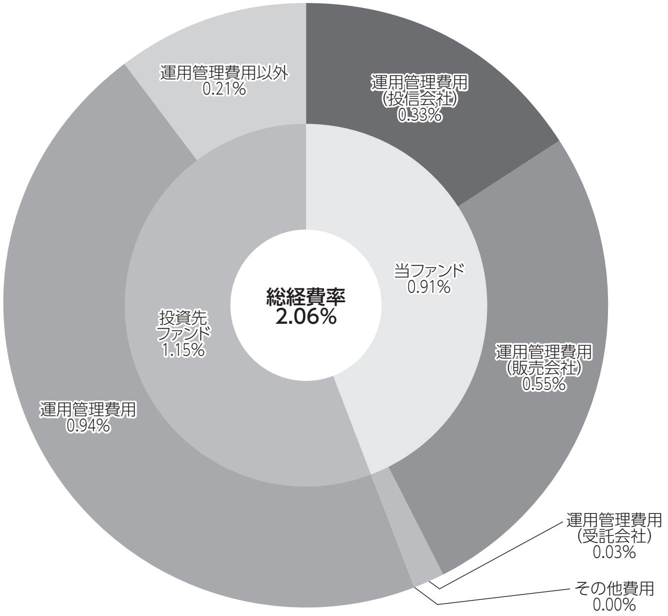
項　　目	第137期～第142期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	41	0.456	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.165)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(25)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	41	0.457	
作成期間の平均基準価額は、8,960円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○**総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.06**
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.94
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年12月25日決算日	2019年12月23日決算日	2020年12月22日決算日	2021年12月22日決算日	2022年12月22日決算日	2023年12月22日決算日
基準価額 (円)	9,416	10,055	9,749	9,550	8,292	9,076
期間分配金合計（税込み） (円)	－	600	600	600	600	450
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	13.4	3.3	4.0	△ 7.1	15.2
純資産総額 (百万円)	1,059	2,348	2,133	1,381	1,022	900

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

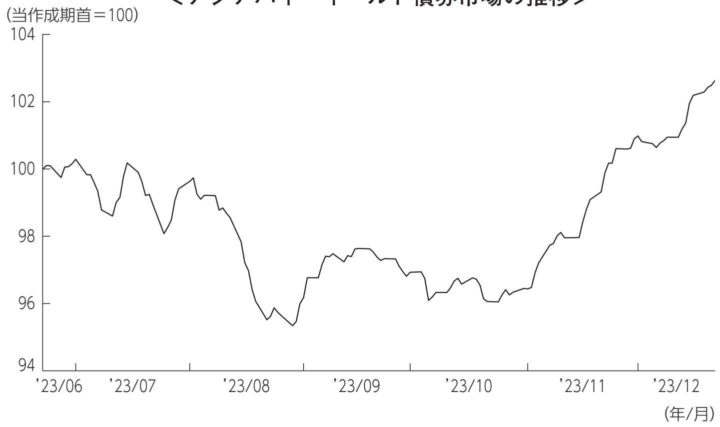
投資環境

(2023年６月23日～2023年12月22日)

＜アジアハイ・イールド債券市場＞

アジアハイ・イールド債券市場の騰落は以下のようになりました。

＜アジアハイ・イールド債券市場の推移＞



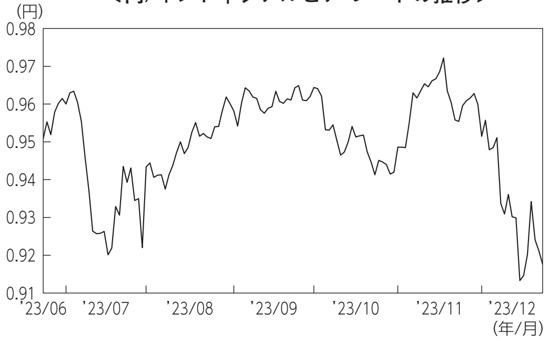
・アジアハイ・イールド債券は、JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレードを使用しています。
・JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているアジア債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
（注）市場指数の騰落は、当ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。また、市場指数は、米ドル建て指数を用いています。アジアハイ・イールド債券市場の騰落および投資環境の説明は、金利収入を含めたアジアハイ・イールド債券市場全体の収益に基づくものです。

アジアハイ・イールド債券市場は、大手格付機関の米国債格下げによる世界的なセンチメント（市場心理）の悪化や、中国の大手不動産企業の発行するドル建て社債で利払い不履行が発生したこと、中国の主要な経済指標の悪化を受けて中国景気に対する懸念が高まったことなどから下落しました。その後も中東情勢の緊迫化などを背景に軟調に推移しましたが、11月に入り、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融引き締め局面が終了した可能性も認めたことにより米金利が低下したことや、中国当局による不動産セクター支援策への期待から良好なセンチメントが継続したことなどから、上昇に転じ、当作成期間において値上がりとなりました。

＜為替レート＞

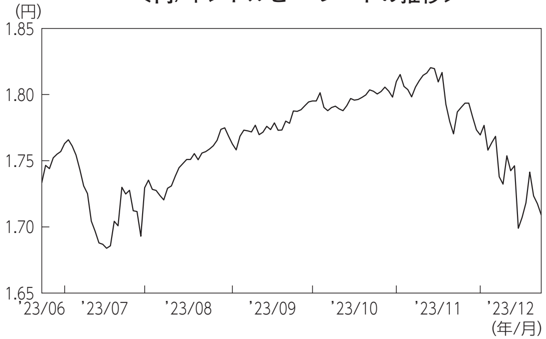
当作成期末にアジア通貨セレクトコースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。

＜円/インドネシアルピア レートの推移＞



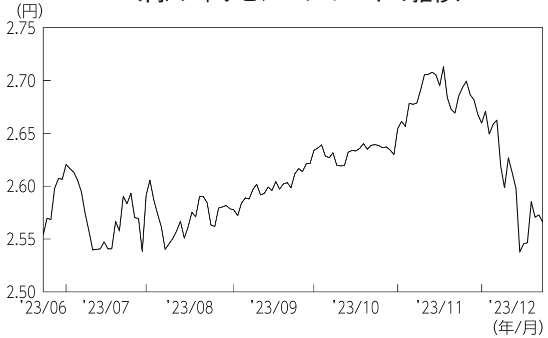
(出所：ブルームバーグ)

＜円/インドルピー レートの推移＞



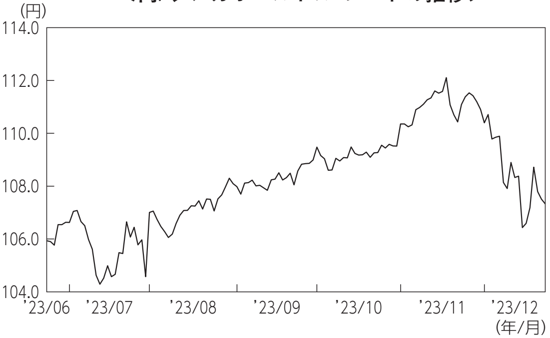
(出所：ブルームバーグ)

＜円/フィリピンペソ レートの推移＞



(出所：ブルームバーグ)

＜円/シンガポールドル レートの推移＞



(出所：ブルームバーグ)

＜グラフについての注意点＞
(インドネシアルピアの対円レートは、100インドネシアルピアあたりのレート)

米国では、CPI（消費者物価指数）などの物価関連指標がインフレ鈍化の兆しを示し、FRBの利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始が意識されたことが、アジアの新興国通貨を下支えしました。一方で、一部の通貨は固有のリスクが懸念され軟調に推移しました。

インドでは、貿易赤字が定着し2023年10月には赤字幅が過去最大を記録したほか、食料品価格上昇の影響から消費者物価指数は不安定な推移となりました。こうした投資環境の中で、インドルピーは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年６月23日～2023年12月22日)

[野村アジアハイ･イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型]

［ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス］受益証券および［野村マネー マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス］受益証券への投資比率を、概ね90％以上に維持しました。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス]

主要投資対象である［ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド］のポートフォリオにおける信用格付け別比率については、当作成期末現在で、A格1.3％、BBB格26.1％、BB格48.0％、B格17.0％、CCC格以下1.8％となりました。

＊格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロード構成国のアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い４つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に米ドルを売り各選定通貨を買う為替取引を行ないました。選定通貨は定期的に見直しを行ないました。当作成期末時点ではインドネシアルピア、インドルピー、フィリピンペソ、シンガポールドルを選定しています。

[野村マネー マザーファンド]

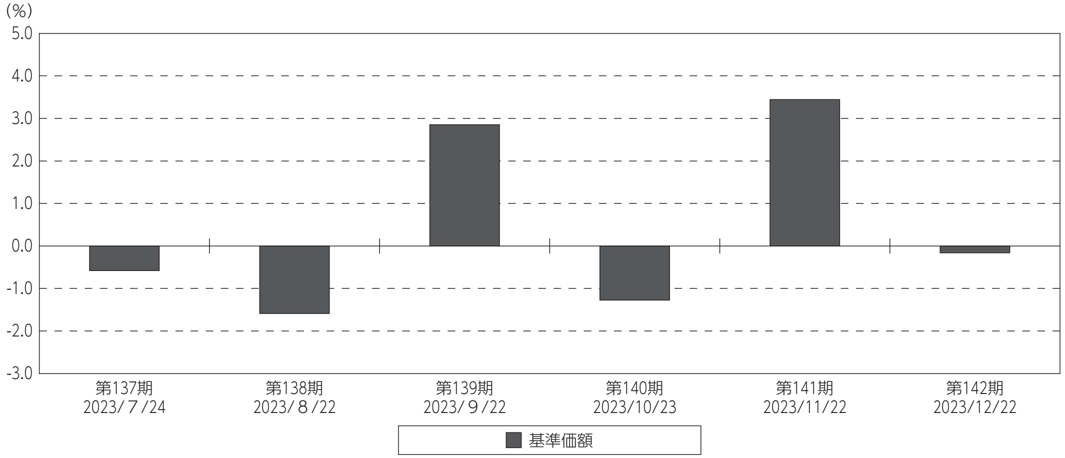
残存１年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年６月23日～2023年12月22日）

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2023年６月23日～2023年12月22日）

収益分配については、分配原資の範囲内で、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行ないました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第137期 2023年６月23日～ 2023年７月24日	第138期 2023年７月25日～ 2023年８月22日	第139期 2023年８月23日～ 2023年９月22日	第140期 2023年９月23日～ 2023年10月23日	第141期 2023年10月24日～ 2023年11月22日	第142期 2023年11月23日～ 2023年12月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 0.559%	20 0.229%	20 0.223%	20 0.226%	20 0.219%	20 0.220%
当期の収益	50	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	6,923	6,939	6,962	6,978	7,001	7,018

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

［野村アジアハイ･イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型］

［ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス］受益証券および［野村マネー マザーファンド］受益証券を主要投資対象とします。通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とするものの、その投資比率は、概ね90％以上を目処とします。

［ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス］

米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。通貨の選択にあたっては、原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロード構成国のアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い４つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

債券への投資にあたっては、引き続き、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指し、格付別配分、債券種別配分に考慮したポートフォリオの構築を行なっていきます。市場環境や利回り水準などに鑑み、相対的に利回りが高く、中期的な観点から、潜在的に高いリターンが見込まれる社債への投資を相対的に高位、国債を相対的に低位とする戦略を継続する方針です。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

［野村マネー マザーファンド］

残存１年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象にしたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

お知らせ

該当事項はございません。

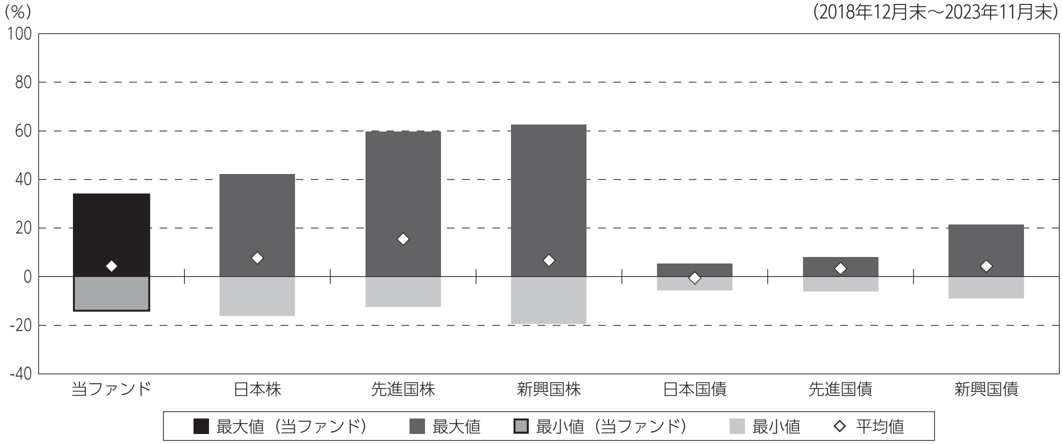
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年１月26日から2027年６月22日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券（以下「アジア高利回り債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ･ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス	米ドル建てのアジア高利回り債を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての、アジア高利回り債に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 14.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年12月から2023年11月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

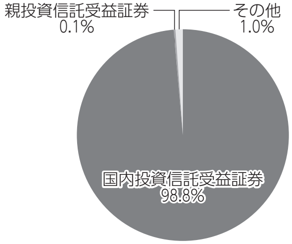
組入資産の内容

（2023年12月22日現在）

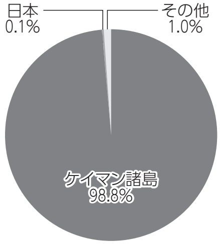
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第142期末
	%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス	98.8
野村マネー マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

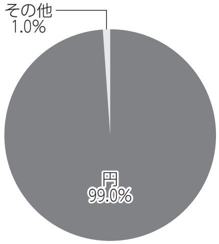
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項　　目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
	2023年７月24日	2023年８月22日	2023年９月22日	2023年10月23日	2023年11月22日	2023年12月22日
純資産総額	1,043,978,102円	1,012,465,169円	1,001,740,607円	967,599,894円	945,424,518円	900,797,447円
受益権総口数	1,173,963,234口	1,159,554,517口	1,117,878,485口	1,096,199,503口	1,037,675,944口	992,490,077口
１万口当たり基準価額	8,893円	8,732円	8,961円	8,827円	9,111円	9,076円

（注）当作成期間中（第137期～第142期）における追加設定元本額は8,837,015円、同解約元本額は201,777,466円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ－アジア・ハイ・イールド・ボンド－アジア通貨セレクトクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

（2021年11月１日～2022年10月31日）

（注）分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。

【１万口当たりの費用明細】

（2021年11月１日～2022年10月31日）

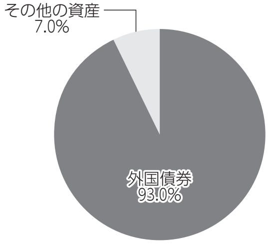
当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

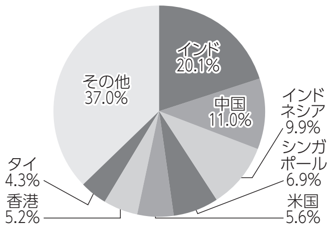
（2022年10月31日現在）

	銘　柄　名	業　種／種　別　等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	DBS GROUP HLDGS FRN 27/08/69 GMTN	社債	米ドル	シンガポール	2.5
2	HANA BAN FRN 19/04/70 REGS	社債	米ドル	韓国	2.4
3	OOREDOO INTL 2.6250% 08/04/31 REGS	社債	米ドル	カタール	2.1
4	PETRONAS CAP 3.5000% 21/04/30 REGS	社債	米ドル	マレーシア	2.0
5	KAZMUNAYGAS N 5.3750% 24/04/30 REGS	社債	米ドル	カザフスタン	1.9
6	INDONESIA ASA 4.7500% 15/05/25 REGS	社債	米ドル	インドネシア	1.9
7	INDIA GREEN P 4.0000% 22/02/27 REGS	社債	米ドル	インド	1.8
8	ENN CLEAN 3.3750% 12/05/26 REGS	社債	米ドル	中国	1.8
9	CLEAN RENEWAB 4.2500% 25/03/27 REGS	社債	米ドル	イギリス	1.7
10	GREENKO SOLAR 5.9500% 29/07/26 REGS	社債	米ドル	シンガポール	1.6
	組入銘柄数	114銘柄			

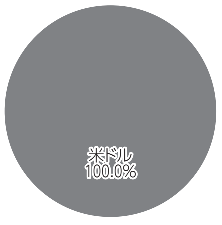
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



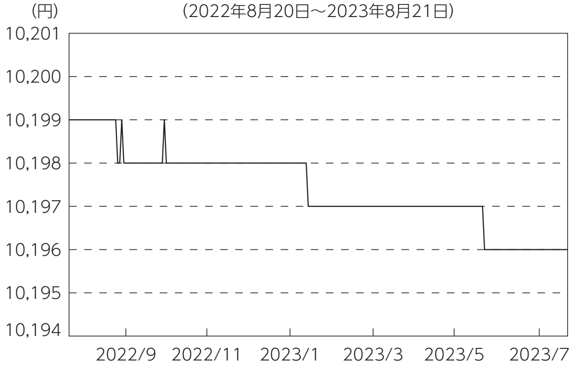
（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月20日～2023年8月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月20日～2023年8月21日)

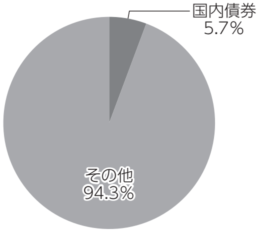
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

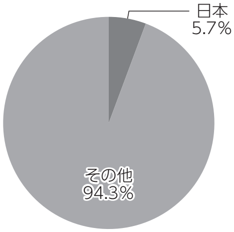
(2023年8月21日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	三井住友ファイナンス＆リース　第21回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	1.5
2	大阪府　公募（5年）第155回	地方債	円	日本	1.5
3	京都府　公募平成25年度第7回	地方債	円	日本	1.3
4	日本高速道路保有･債務返済機構債券　政府保証債第200回	特殊債	円	日本	0.5
5	福岡県　公募平成25年度第4回	地方債	円	日本	0.3
6	地方公共団体金融機構債券　第54回	特殊債	円	日本	0.1
7	愛知県　公募平成25年度第15回	地方債	円	日本	0.1
8	東京都　公募第724回	地方債	円	日本	0.1
9	西日本高速道路　第47回	特殊債	円	日本	0.1
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		９銘柄			

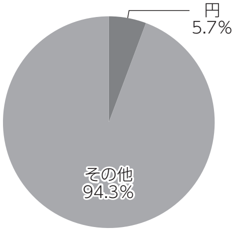
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase ＆ Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）